

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月2日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 熊谷 俊行
【本店の所在の場所】	千葉市中央区富士見一丁目11番11号 （上記は登記上の本店所在地であり、主要な本部業務は下記にて行っております。） 千葉市中央区千葉港5番45号
【電話番号】	043（306）2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 根津 幸彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル 株式会社京葉銀行 東京事務所
【電話番号】	03（3279）3321（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 本村 直也
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 （東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第1四半期 連結累計期間	平成29年度 第1四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	17,699	16,614	66,570
経常利益	百万円	5,646	4,742	17,666
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,671	3,243	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	11,634
四半期包括利益	百万円	3,251	6,421	—
包括利益	百万円	—	—	4,156
純資産額	百万円	283,609	288,292	283,219
総資産額	百万円	4,624,184	4,751,211	4,598,425
1株当たり四半期純利益金額	円	13.85	12.30	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	44.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	13.81	12.26	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	43.96
自己資本比率	%	6.0	5.9	6.0

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末新株予約権－（四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

当第1四半期連結累計期間の金融経済情勢を顧みますと、わが国経済は、海外の政治・経済動向に不透明感が残るものの、輸出・生産面で持ち直しの動きがみられるほか、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費も底堅さを増すなど、緩やかな回復基調が続きました。

当行の経営基盤である千葉県経済も、雇用情勢は堅調に推移しており、企業倒産件数についても低い水準で抑えられているなど、緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続により、長期金利は0.0%台で推移しました。日経平均株価は、国内企業の業績への期待に加え、好調な米国経済の影響等により、2015年12月以来およそ1年半振りに2万円台を回復しました。

こうした環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

（経営成績）

経常収益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、国債等債券売却益の減少等により、前年同期比10億84百万円減少し166億14百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少による資金調達費用の減少や、営業経費及び貸倒引当金繰入額の減少等により前年同期比1億80百万円減少し118億72百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比9億3百万円減少し47億42百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億28百万円減少し32億43百万円となりました。

（財政状態）

総資産は、現金預け金や住宅ローンを中心とする貸出金の増加等により、前連結会計年度末比1,527億円増加し4兆7,512億円となりました。

負債は、預金を中心に前連結会計年度末比1,477億円増加し4兆4,629億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加や利益剰余金の積み上げ等により、前連結会計年度末比50億円増加し2,882億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆2,921億円（前連結会計年度末比206億円増加）、有価証券9,935億円（同204億円減少）、預金4兆3,726億円（同1,355億円増加）となりました。

当行グループは、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

① 国内・国際業務部門別収支

国内業務部門は、資金運用収支が前年同期比2億46百万円減少し125億90百万円、役務取引等収支が前年同期比85百万円減少し14億99百万円、その他業務収支が前年同期比13億45百万円減少し31百万円となりました。

国際業務部門は、資金運用収支が前年同期比1百万円減少し99百万円、役務取引等収支が前年同期比0百万円減少し△5百万円、その他業務収支が前年同期比20百万円増加し1億24百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年同期比2億48百万円減少し126億90百万円、役務取引等収支が前年同期比86百万円減少し14億93百万円、その他業務収支が前年同期比13億25百万円減少し1億55百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,837	100	—	12,938
	当第1四半期連結累計期間	12,590	99	—	12,690
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	13,155	123	7	13,271
	当第1四半期連結累計期間	12,797	118	3	12,912
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	317	22	7	332
	当第1四半期連結累計期間	206	19	3	221
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,584	△5	—	1,579
	当第1四半期連結累計期間	1,499	△5	—	1,493
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,771	14	—	2,786
	当第1四半期連結累計期間	2,798	16	—	2,814
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,186	20	—	1,206
	当第1四半期連結累計期間	1,298	22	—	1,320
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,377	104	—	1,481
	当第1四半期連結累計期間	31	124	—	155
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,377	104	—	1,481
	当第1四半期連結累計期間	43	124	—	168
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	12	—	—	12

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比27百万円増加し28億14百万円となりました。役務取引等費用は、前年同期比1億13百万円増加し13億20百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,771	14	—	2,786
	当第1四半期連結累計期間	2,798	16	—	2,814
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	581	—	—	581
	当第1四半期連結累計期間	552	—	—	552
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	594	13	—	607
	当第1四半期連結累計期間	573	13	—	587
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	353	—	—	353
	当第1四半期連結累計期間	470	—	—	470
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	488	—	—	488
	当第1四半期連結累計期間	319	—	—	319
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	458	—	—	458
	当第1四半期連結累計期間	450	—	—	450
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	3	0	—	3
	当第1四半期連結累計期間	3	0	—	3
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,186	20	—	1,206
	当第1四半期連結累計期間	1,298	22	—	1,320
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	113	13	—	127
	当第1四半期連結累計期間	114	13	—	127

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行（外国為替業務を除く）及び連結子会社（海外取引を除く）であります。
2. 「国際業務部門」は、当行の外国為替取引及び連結子会社の海外取引であります。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,213,874	13,483	—	4,227,358
	当第1四半期連結会計期間	4,357,514	15,109	—	4,372,623
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,299,202	—	—	2,299,202
	当第1四半期連結会計期間	2,471,788	—	—	2,471,788
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,906,698	—	—	1,906,698
	当第1四半期連結会計期間	1,877,318	—	—	1,877,318
うちその他	前第1四半期連結会計期間	7,973	13,483	—	21,457
	当第1四半期連結会計期間	8,407	15,109	—	23,516
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	11,468	—	—	11,468
	当第1四半期連結会計期間	25,500	—	—	25,500
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,225,343	13,483	—	4,238,826
	当第1四半期連結会計期間	4,383,014	15,109	—	4,398,123

- (注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金

④ 貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	3,106,458	100.00	3,292,111	100.00
製造業	191,275	6.16	199,801	6.07
農業、林業	2,553	0.08	2,570	0.08
漁業	1,273	0.04	1,468	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	5,204	0.17	4,982	0.15
建設業	168,752	5.43	182,635	5.55
電気・ガス・熱供給・水道業	13,061	0.42	14,313	0.44
情報通信業	15,264	0.49	15,405	0.47
運輸業、郵便業	98,797	3.18	111,333	3.38
卸売業、小売業	227,912	7.34	238,754	7.25
金融業、保険業	119,062	3.83	122,490	3.72
不動産業、物品賃貸業	552,451	17.79	586,890	17.83
各種サービス業	253,210	8.15	269,703	8.19
地方公共団体	122,752	3.95	130,280	3.96
その他	1,334,886	42.97	1,411,481	42.87
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,106,458	—	3,292,111	—

（注）「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	790,029,000
計	790,029,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月2日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	287,855,716	同 左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当行における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	287,855,716	同 左	――	――

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	――	287,855	――	49,759	――	39,704

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 24,174,000	—	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式 単元株式数1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 270,000	—	同 上
完全議決権株式（その他）	普通株式 261,491,000	261,491	同 上
単元未満株式	普通株式 1,920,716	—	1 単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	287,855,716	—	—
総株主の議決権	—	261,491	—

（注）上記の「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数（株）	他人名義 所有株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社京葉銀行	千葉市中央区富士見 一丁目11番11号	24,174,000	—	24,174,000	8.39
（相互保有株式） 株式会社京葉銀カード	千葉市中央区本町 三丁目2番6号	270,000	—	270,000	0.09
計	—	24,444,000	—	24,444,000	8.49

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は自己保有株式24,179,000株となっております。なお、当第1四半期会計期間末における相互保有株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	214,970	354,073
コールローン及び買入手形	6,082	6,363
商品有価証券	4,192	4,121
有価証券	1,013,957	993,543
貸出金	※1 3,271,474	※1 3,292,111
外国為替	2,861	3,651
その他資産	17,854	30,689
有形固定資産	67,236	66,652
無形固定資産	3,304	3,762
繰延税金資産	60	60
支払承諾見返	6,159	5,996
貸倒引当金	△9,729	△9,815
資産の部合計	4,598,425	4,751,211
負債の部		
預金	4,237,075	4,372,623
譲渡性預金	13,500	25,500
借用金	32,400	32,400
外国為替	106	161
その他負債	8,923	8,815
賞与引当金	1,292	431
役員賞与引当金	66	16
退職給付に係る負債	4,056	3,908
役員退職慰労引当金	2	3
利息返還損失引当金	15	15
睡眠預金払戻損失引当金	573	588
偶発損失引当金	628	698
繰延税金負債	5,762	7,115
再評価に係る繰延税金負債	4,643	4,643
支払承諾	6,159	5,996
負債の部合計	4,315,206	4,462,918
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,707
利益剰余金	158,239	160,034
自己株式	△12,973	△12,969
株主資本合計	234,730	236,531
その他有価証券評価差額金	40,541	43,528
土地再評価差額金	6,602	6,602
退職給付に係る調整累計額	△2,342	△2,247
その他の包括利益累計額合計	44,802	47,884
新株予約権	287	310
非支配株主持分	3,398	3,565
純資産の部合計	283,219	288,292
負債及び純資産の部合計	4,598,425	4,751,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
経常収益	17,699	16,614
資金運用収益	13,271	12,912
(うち貸出金利息)	9,697	9,283
(うち有価証券利息配当金)	3,436	3,491
役務取引等収益	2,786	2,814
その他業務収益	1,481	168
その他経常収益	※1 160	※1 720
経常費用	12,052	11,872
資金調達費用	332	221
(うち預金利息)	262	155
役務取引等費用	1,206	1,320
その他業務費用	—	12
営業経費	9,690	9,527
その他経常費用	※2 823	※2 789
経常利益	5,646	4,742
特別損失	313	33
固定資産処分損	266	33
減損損失	47	—
税金等調整前四半期純利益	5,332	4,709
法人税等	1,619	1,392
四半期純利益	3,712	3,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,671	3,243

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	3,712	3,317
その他の包括利益	△460	3,104
その他有価証券評価差額金	△581	3,010
退職給付に係る調整額	121	93
四半期包括利益	3,251	6,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,255	6,325
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	95

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	1,970百万円	1,986百万円
延滞債権額	44,271百万円	44,197百万円
3カ月以上延滞債権額	61百万円	58百万円
貸出条件緩和債権額	1,893百万円	1,818百万円
合計額	48,197百万円	48,061百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
株式等売却益	132百万円	657百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金繰入額	208百万円	35百万円
貸出金償却	3百万円	5百万円
株式等売却損	2百万円	7百万円
株式等償却	一百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	1,000百万円	1,070百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,465	5.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,450	5.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

※ 1. 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

※ 2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	89,732	105,172	15,439
地方債	—	—	—
社債	3,947	4,401	454
その他	39,800	39,676	△123
うち外国証券	39,800	39,676	△123
合 計	133,480	149,250	15,770

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	89,736	104,864	15,127
地方債	—	—	—
社債	3,878	4,304	426
その他	37,800	37,889	89
うち外国証券	37,800	37,889	89
合 計	131,414	147,058	15,643

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	54,347	85,708	31,360
債券	645,922	677,078	31,156
国債	539,478	567,824	28,345
地方債	49,966	51,045	1,078
社債	56,476	58,208	1,731
その他	120,388	116,734	△3,654
うち外国証券	5,388	6,007	618
合 計	820,658	879,520	58,862

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	53,344	90,432	37,087
債券	624,230	653,197	28,967
国債	530,443	556,997	26,553
地方債	41,742	42,632	890
社債	52,044	53,567	1,522
その他	120,388	117,517	△2,870
うち外国証券	5,388	6,051	662
合 計	797,963	861,147	63,183

（注）1. 非上場株式等については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	13.85	12.30
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	百万円	3,671	3,243
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	百万円	3,671	3,243
普通株式の期中平均株式数	千株	265,015	263,669
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	13.81	12.26
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	737	705
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月2日

株式会社 京葉銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤 裕治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小松崎 謙 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京葉銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。